

店舗を“涼みどころ”として開放 九州の流通8社×大塚製薬 官民連携による熱中症対策としてクーリングシェルターを推進

九州流通サステナビリティサロン（以下 当サロン）は、2024年4月に施行された気候変動適応法の改正で重要とされる「熱中症対策」として、九州内の店舗（※1）をクーリングシェルターとして、7月12日（金）より順次展開いたします。本取り組みは、九州の小売流通業のサステナブル化を推進する当サロンが、大塚製薬株式会社（本社：東京都、以下 大塚製薬）と協業し、熱中症特別警戒アラート発令時に、九州の小売指定店舗を一般開放するものです。

“涼みどころ”として場所を提供するほか、熱中症対策についての知識を習得し「熱中症対策アンバサダー®」認定を受けた専門スタッフの配置や啓発冊子設置など、包括的に熱中症対策を推進いたします。

（※1）推進にあたり、クーリングシェルターの指定主体となる市区町村行との協議を行い、当該店舗の準備が整い次第、段階的に指定を進めてまいります。



※イメージ画像



※イメージ画像



<クーリングシェルター参加企業（九州流通サステナビリティサロン会員企業）>

イオン九州株式会社
株式会社イズミ
株式会社サンリブ
株式会社新生堂薬局
株式会社トキハインダストリー
株式会社ナフコ
株式会社西鉄ストア
株式会社ミスターマックス・ホールディングス

（50音順）

誰でも入れる涼みどころ「クーリングシェルター」

気温が高く、熱中症リスクが高まるときに環境省から発表される「熱中症特別警戒アラート」に対応し、休憩場所として開放される施設が「クーリングシェルター」です。

外出時や、自宅に冷房設備がないなど、危険な暑さが見込まれるときに、誰もが利用できる避難施設として、市町村長が環境省の定める条件を元に指定しています。

熱中症対策の専門スタッフ育成と、冊子の設置による啓発活動も適宜実施！

◆大塚製薬による熱中症対策アンバサダー®講座で専門スタッフを育成

九州全県と健康に関する包括的な連携協定を締結している大塚製薬の協力の元、各流通企業の担当者を対象に「熱中症対策アンバサダー（※2）講座」を実施します。熱中症対策の専門知識を持つスタッフを育成することで、緊急時の対応や店舗内での啓発を推進し、地域全体での対策強化を目指します。



（※2）熱中症対策アンバサダー：

熱中症対策の啓発・普及活動を行うために必要な専門的な知識を学んでいただくことができ、修了後、確認テストに合格すると「熱中症対策アンバサダー」として認定されます（主催：大塚製薬株式会社 特別協力：独立行政法人環境再生保全機構 後援：環境省・文部科学省・農林水産省）。

◆熱中症対策活動として熱中症対策冊子を一部店舗に設置

来店されたお客さまへの情報提供として、熱中症対策冊子を一部のクーリングシェルター内に設置します。それぞれの店舗で地域のお客さまへ継続した熱中症対策を支援します。



※パンフレット画像はイメージです

環境省が進める熱中症対策推進について

地球温暖化の影響で平均気温は年々上昇しています。夏場における熱中症のリスクも上昇していることから、気候変動適応の一分野である熱中症対策の強化を図るため、気候変動適応法の改正が行われ、具体的措置が令和6年4月1日より施行されました。

これまで発信してきた「熱中症警戒アラート（暑さ指数33以上）」より一段上の「熱中症特別警戒アラート（暑さ指数35以上）」が新設されました。より深刻な健康被害が発生しうる場合に、対策を講じるために発信され、指定のクーリングシェルターが解放されます。

気温 (参考)	暑さ指数 (WBGT)	熱中症予防運動指針	
35℃以上	31以上	運動は原則中止	特別の場合以外は運動を中止する。 特に子どもの場合には中止すべき。
31℃以上 35℃未満	28以上 31未満	厳重警告 (激しい運動は中止)	熱中症の危険性が高いので、激しい運動や持久走など体温が上昇しやすい運動は避ける。 10～20分おきに休憩をとり水分・塩分の補給を行う。 暑さに弱い人は運動を軽減または中止。
28℃以上 31℃未満	25以上 28未満	警戒 (積極的に休憩)	熱中症の危険が構うので、積極的に休憩をとり涼しい場所、水分・塩分を補給する。 激しい運動では、30分おきくらいに休憩をとる。
24℃以上 28℃未満	21以上 25未満	注意 (積極的に水分補給)	熱中症による死に事故が発生する可能性がある。 熱中症の兆候に注意するとともに、運動の合間に積極的に水分・塩分を補給する。

※イメージ画像

九州流通サステナビリティサロンについて

株式会社福岡銀行（本社：福岡県福岡市中央区、取締役頭取 五島 久、以下 福岡銀行）、イオン九州株式会社（本社：福岡県福岡市博多区、代表取締役社長：中川 伊正、以下 イオン九州）、TOPPAN株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役社長：齊藤 昌典、以下 TOPPAN）が、共同の運営事務局として、九州エリアにおける流通小売業のサステナビリティ推進を目的に、九州地区の賛同する企業と、「九州流通サステナビリティサロン」を2023年5月29日（月）に設立しました。現在は、事務局を含む14社が集まり、活動を進めています。

～活動背景～

SDGsが社会へ浸透し、企業のサステナビリティへの取り組みが進む一方で、2030年のSDGs期限を前に、それぞれの地域における個々の企業での活動のみでは、リソース不足や人材育成の遅れなど達成に向けた課題が指摘されています。そこで、九州エリアにおけるメーカー・商社・物流など様々な業態との関係性が深い流通業が結集し、リソース不足を補う共同施策を実行するための組織を立ち上げることで、九州の様々な企業や消費者のサステナビリティを推進しています。



以上